



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月7日

上場会社名 ユシロ化学工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5013 URL <https://www.yushiro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大胡 栄一

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括本部 財務部長 (氏名) 菊本 善夫

TEL 03-3750-6793

四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日

配当支払開始予定日

平成30年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	16,380	7.3	989	△23.2	1,415	△14.0	1,025	△16.4
30年3月期第2四半期	15,270	4.5	1,288	3.9	1,645	15.4	1,226	67.7

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 358百万円 (△80.9%) 30年3月期第2四半期 1,875百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	75.50	—
30年3月期第2四半期	90.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	49,626	32,148	60.9	2,227.29
30年3月期	43,683	32,197	69.4	2,231.91

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 30,240百万円 30年3月期 30,303百万円

添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」に記載のとおり、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、表示方法の変更を行っております。平成30年3月期の連結財政状態は、当該変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	15.00	—	30.00	45.00
31年3月期	—	20.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	25.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成30年11月7日)公表の「剰余金の配当(中間配当)及び配当予想の修正(期末配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	10.9	2,400	△4.1	3,000	△7.5	2,000	△10.3	147.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	13,900,065 株	30年3月期	13,900,065 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

31年3月期2Q	322,642 株	30年3月期	322,582 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	13,577,454 株	30年3月期2Q	13,577,797 株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、添付資料2ページ「1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8
(企業結合等関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、トランプ政権の対中国をはじめとする保護貿易主義を巡る各国との対立及び中東・北朝鮮情勢の緊迫化等の景気悪化のリスク、そして中国経済の減速基調が続いているものの、欧米諸国の堅調さから引き続き景気回復基調にあります。また、日本経済においても豪雨等の自然災害による一時的な景気停滞の可能性はありましたが、底堅い雇用・所得情勢により世界経済同様に景気回復が続いております。

このような環境下、売上高は前年同期比7.3%増の16,380百万円となりました。また、営業利益は前年同期比23.2%減の989百万円、経常利益は前年同期比14.0%減の1,415百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比16.4%減の1,025百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

①日本

堅調な国内自動車生産及び拡販に努めた結果、セグメント売上高は前年同期比7.5%増の8,913百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は原材料費高騰により、前年同期比14.3%減の442百万円となりました。

②南北アメリカ

日系自動車メーカーの生産台数の減産影響はありましたが、各拠点とも前期実績を上回った結果、セグメント売上高は前年同期比1.1%増の2,884百万円となりました。しかしながらセグメント利益は、ブラジルでのリアル安に伴う原材料費高騰及びアメリカ子会社でのM&A関連費用（129百万円）により前年同期比61.3%減の110百万円となりました。

③中国

日系自動車メーカーの生産増によりセグメント売上高は前年同期比13.4%増の2,227百万円となりました。セグメント利益は、原材料費高騰により前年同期比15.2%減の148百万円となりました。

④東南アジア／インド

タイ・インドネシアを中心に好調な自動車生産に牽引され、全ての拠点で売上高は前年同期実績を上回りました。その結果、セグメント売上高は前年同期比9.2%増の2,353百万円となりました。セグメント利益は、原材料費高騰を増収効果で補うことができず前年同期比7.6%減の290百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、49,626百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,943百万円増加しました。主な要因は、「現金及び預金」が1,253百万円減少したものの、「のれん」が5,133百万円、「受取手形及び売掛金」が848百万円、「原材料及び貯蔵品」が324百万円、「投資有価証券」が233百万円増加したことによります。

負債は、17,477百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,991百万円増加しました。主な要因は、「未払法人税等」が130百万円減少したものの、「長期借入金」が4,332百万円、「支払手形及び買掛金」が817百万円、「短期借入金」が642百万円増加したことによります。

純資産は、32,148百万円となり、前連結会計年度末に比べ48百万円減少しました。主な要因は、「利益剰余金」が617百万円、「その他有価証券評価差額金」が252百万円が増加したものの、「為替換算調整勘定」が938百万円変動したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は7,074百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,007百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により993百万円の収入超過となりました。これは、法人税等の支払額447百万円、持分法による投資利益302百万円、たな卸資産の増加額258百万円、売上債権の増加額213百万円等がありましたが、税金等調整前四半期純利益1,399百万円、仕入債務の増加額467百万円、減価償却費394百万円等の収入によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により6,177百万円の支出超過となりました。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出6,228百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により4,365百万円の収入超過となりました。これは、配当金の支払額407百万円、非支配株主への配当金の支払額190百万円等がありましたが、長期借入金による収入5,100百万円等の収入によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想の見直しを行った結果、平成30年5月11日付当社「決算短信」にて発表しました平成31年3月期の連結業績予想を修正いたしました。なお、当該予想に関する詳細は、本日(平成30年11月7日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,439	7,186
受取手形及び売掛金	6,598	7,447
商品及び製品	1,535	1,733
原材料及び貯蔵品	2,157	2,481
その他	247	463
貸倒引当金	△20	△26
流動資産合計	18,957	19,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,761	4,948
機械装置及び運搬具（純額）	1,256	1,377
工具、器具及び備品（純額）	318	433
土地	5,111	5,137
リース資産（純額）	15	66
建設仮勘定	42	38
有形固定資産合計	11,505	12,003
無形固定資産		
のれん	5	5,138
その他	702	628
無形固定資産合計	707	5,766
投資その他の資産		
投資有価証券	11,442	11,676
保険積立金	622	620
長期預金	165	43
繰延税金資産	6	6
その他	296	245
貸倒引当金	△20	△21
投資その他の資産合計	12,512	12,569
固定資産合計	24,725	30,340
資産合計	43,683	49,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,767	4,585
短期借入金	1,717	2,359
リース債務	21	65
未払金	816	964
未払消費税等	34	48
未払法人税等	291	160
賞与引当金	506	461
役員賞与引当金	27	26
その他	1,148	1,287
流動負債合計	8,331	9,959
固定負債		
長期借入金	511	4,843
リース債務	72	80
繰延税金負債	714	858
役員退職慰労引当金	98	110
厚生年金基金解散損失引当金	275	—
退職給付に係る負債	1,247	1,235
長期預り保証金	178	179
資産除去債務	16	16
その他	39	193
固定負債合計	3,154	7,517
負債合計	11,485	17,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,249	4,249
資本剰余金	4,046	4,046
利益剰余金	22,229	22,847
自己株式	△426	△426
株主資本合計	30,098	30,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,146	2,399
為替換算調整勘定	△1,915	△2,854
退職給付に係る調整累計額	△25	△19
その他の包括利益累計額合計	205	△475
非支配株主持分	1,893	1,908
純資産合計	32,197	32,148
負債純資産合計	43,683	49,626

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	15,270	16,380
売上原価	10,357	11,437
売上総利益	4,912	4,942
販売費及び一般管理費	3,623	3,952
営業利益	1,288	989
営業外収益		
受取利息	47	28
受取配当金	35	47
為替差益	25	23
持分法による投資利益	231	302
その他	40	57
営業外収益合計	380	460
営業外費用		
支払利息	13	21
保険解約損	—	8
その他	10	5
営業外費用合計	24	35
経常利益	1,645	1,415
特別損失		
固定資産除売却損	—	15
特別損失合計	—	15
税金等調整前四半期純利益	1,645	1,399
法人税等	301	273
四半期純利益	1,343	1,125
非支配株主に帰属する四半期純利益	116	100
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,226	1,025

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,343	1,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	681	252
為替換算調整勘定	△195	△588
退職給付に係る調整額	11	5
持分法適用会社に対する持分相当額	34	△436
その他の包括利益合計	531	△766
四半期包括利益	1,875	358
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,791	344
非支配株主に係る四半期包括利益	83	14

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,645	1,399
減価償却費	348	394
のれん償却額	4	5
持分法による投資損益(△は益)	△231	△302
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△74	△44
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1	△2
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△66	12
受取利息及び受取配当金	△82	△76
支払利息	13	21
売上債権の増減額(△は増加)	△275	△213
たな卸資産の増減額(△は増加)	△266	△258
仕入債務の増減額(△は減少)	541	467
その他	31	△39
小計	1,578	1,361
利息及び配当金の受取額	97	104
利息の支払額	△16	△24
法人税等の支払額	△527	△447
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,131	993
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△47	△64
定期預金の払戻による収入	93	397
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
有形固定資産の取得による支出	△581	△309
有形固定資産の売却による収入	6	10
無形固定資産の取得による支出	△27	△13
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△6,228
その他	△22	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△583	△6,177
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1	△1
長期借入れによる収入	101	5,100
長期借入金の返済による支出	△116	△123
配当金の支払額	△339	△407
非支配株主への配当金の支払額	△248	△190
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△10	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△616	4,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41	△188
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△110	△1,007
現金及び現金同等物の期首残高	8,034	8,082
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,924	7,074

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結結果計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア /インド	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,294	2,854	1,965	2,155	15,270	—	15,270
セグメント間の内部 売上高又は振替高	529	2	17	33	584	△584	—
計	8,824	2,857	1,983	2,189	15,854	△584	15,270
セグメント利益	515	284	175	314	1,290	△1	1,288

(注) 1 各地域セグメントに属する国

日 本 : 日本

南 北 ア メ リ カ : アメリカ、ブラジル、メキシコ

中 国 : 中国

東南アジア/インド : タイ、マレーシア、インド、インドネシア

2 セグメント利益（営業利益）の調整額△1百万円のうち主なものは、内部損益取引の調整額が8百万円、未実現損益の消去が△4百万円、のれん償却が△4百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア /インド	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,913	2,884	2,227	2,353	16,380	—	16,380
セグメント間の内部 売上高又は振替高	529	2	8	40	580	△580	—
計	9,443	2,887	2,236	2,394	16,960	△580	16,380
セグメント利益	442	110	148	290	991	△1	989

(注) 1 各地域セグメントに属する国

- 日 本 : 日本
 南 北 ア メ リ カ : アメリカ、ブラジル、メキシコ
 中 国 : 中国
 東南アジア/インド : タイ、マレーシア、インド、インドネシア

2 セグメント利益(営業利益)の調整額△1百万円のうち主なものは、内部損益取引の調整額が0百万円、未実現損益の消去が3百万円、のれん償却が△5百万円であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

QualiChem, Inc. を連結子会社としたことに伴い、報告セグメントの資産が増加しております。当該事象による当第2四半期連結会計期間の資産の増加額は、南北アメリカセグメントにおいて1,841百万円です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

QualiChem, Inc. を連結子会社としたことに伴い、のれん5,138百万円が発生しております。のれんの金額は、当第2四半期連結会計期間末において暫定的に算定された金額であります。なお、のれんは報告セグメントに配分しておりません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、当社の連結子会社であるYushiro Manufacturing America Inc. (以下「Yuma社」)を通じ、QualiChem, Inc. (以下「QualiChem社」)の株式を以下のとおり取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 QualiChem, Inc.
 事業の内容 金属加工油剤及び水処理剤の製造販売

② 企業結合を行った主な理由

当社はグローバル化の推進を中期経営計画の重要方針に掲げ、米州、中国及び東南アジア、インドに進出し現地日系企業を中心に事業拡大を図っております。しかし、持続的成長においては海外各拠点での非日系企業への拡販や非自動車分野への参入が課題となっております。特に北米市場でのこの様な実績は当社にとって他拠点での事業拡大に繋がる最重要課題と位置付けております。

今回、株式取得したQualiChem社は北米市場を事業基盤とした金属加工油剤メーカーであり、欧米系顧客を主体とし、充実した代理店を活用して航空機、医療機器分野といった非自動車分野への展開で事業拡大しています。

今後はQualiChem社の北米における販売チャネルを活用したYuma社製品の拡販、原材料調達及び技術面でのコラボレーション、更に将来的には北米以外の当社拠点の活用により効率的な事業拡大に繋げることが可能

と考えております。

- ③ 企業結合日
平成30年8月31日
- ④ 企業結合の法的形式
株式取得
- ⑤ 結合後企業の名称
結合後企業の名称に変更はありません。
- ⑥ 取得した議決権比率
100%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
Yuma社が現金を対価として株式を取得したためであります。

- (2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
貸借対照表のみを連結しているため、当第2四半期連結累計期間については被取得企業の業績を含んでおりません。

- (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	6,276百万円
取得原価		6,276百万円

- (注) 株式譲渡契約に基づき、取得原価をベースに運転資本等の増減を反映した価格調整を実施する可能性があります。

- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれん
5,138百万円
なお、当第2四半期連結会計期間末においては、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。
- ② 発生原因
主として、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。
- ③ 償却方法及び償却期間
13年間にわたる定額法